

法人名:(株)山梨食肉流通センター

【法人の概要】

代表者名	貴志 和男		所管部(局)課	畜産課	
所在地	笛吹市石和町唐柏1028番地		電話番号	055-262-2288	
ホームページURL	http://www.y-meat-center.co.jp/		E-mailアドレス	info@y-meat-center.co.jp	
資本金(基本財産)	420,000	千円	設立年月日	平成 3年 8月26日	
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額	出資比率
	1	山梨県		150,000	千円 35.7 %
	2	農畜産業振興機構		120,000	千円 28.6 %
	3	全国農業協同組合連合会		75,000	千円 17.9 %
	4	食肉業界		75,000	千円 17.9 %
	その他	団体(者)			
設立経緯等	<p>H2年食肉公社の横領事件発覚後、県内の食肉流通機能を継承し、県民に安心かつ安定的に食肉を提供するため、H3年8月に設立した。現在、当該法人は、本県の食肉流通拠点として、安全な食肉を供給するとともに、円滑な食肉取引を推進する地方卸売市場としての役割を果たしている。</p> <p>H13年には、BSEの発生・食肉偽装問題等の影響から約1億2千万円の欠損金を計上し、17・18年度は牛取扱頭数の減少により赤字経営となり、累積欠損金は2億1千4百万円まで膨大した。</p> <p>また、食肉公社の債務を毎年償還してきたが(約3億2千万円償還済)、19年度末で約1億6千5百万円の負債が残っている。</p> <p>H19年に県OBが代表取締役へ就任、中期経営計画を策定し、集荷体制の強化・コスト削減・内臓肉新商品の開発等に取り組んだ結果、31,452千円の当期利益を計上した。H20年度上期決算においても昨年度を9,257千円上回る営業損益を計上している。</p>				

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H17年度	H18年度	H19年度
事業1 自主事業 (と場、市場の運営)	家畜のと畜・解体、食肉の処理・加工・販売及び食肉卸売市場開設	4,984,432	4,940,460	4,891,787
事業2 食肉公社負債返済	食肉公社の負債を返済	18,460	18,460	18,460
事業3				

【組織】

年度	平成18年度					平成19年度					平成20年度				
	プロパー職員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	プロパー職員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	プロパー職員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員															
役員	取締役(理事)(常勤)	2		1		1			1		1			1	
	取締役(理事)(非常勤)	6		3		3		7		3		4	7		3
	監査役(監事)(常勤)	0						0					0		
	監査役(監事)(非常勤)	3		1		2		3				3	3		
	評議員	0						0					0		
	計	11	0	5	0	6	11	0	3	1	7	11	0	3	1
職員	管理職	8	8				8	7	1			8	7	1	
	一般職員	27	27				24	24				24	24		
	臨時職員	2	2				3	3				4	4		
	非常勤職員	15	15				16	16				13	13		
	計	52	52	0	0	0	51	50	1	0	0	49	48	1	0
プロパー職員の年齢構成 (H21. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収				
	男性	1	6	11	7	8	4	37	役員勤	62	(千円)	4,539			
	女性	0	2	2	3	2	2	11	職員勤	38.5	(千円)	4,431			
	合計	1	8	13	10	10	6	48							

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
収 支 状 況	受託事業収入	12,062	1,572	4,571	2,999
	自主事業収入	4,984,432	4,940,460	4,891,787	△ 48,673
	補助金収入		10,377	8,225	△ 2,152
	運用益収入				0
	その他の経常収入	3,398	3,588	2,788	△ 800
	経常収入 計	4,999,892	4,955,997	4,907,371	△ 48,626
	人件費	233,178	226,354	200,109	△ 26,245
	その他の経常支出(費用)	4,784,499	4,752,949	4,676,894	△ 76,055
	経常支出(費用) 計	5,017,677	4,979,303	4,877,003	△ 102,300
	経常損益	△ 17,785	△ 23,306	30,368	53,674
	特別利益(経常外収入)	129,775	201,108	85,924	△ 115,184
	特別損失(経常外支出)	133,612	193,211	84,550	△ 108,661
	法人税等	290	290	290	0
	当期損益	△ 21,912	△ 15,699	31,452	47,151
前期繰越利益(損失)	△ 176,596	△ 198,509	△ 214,208	△ 15,699	
当期末処分利益(損失)	△ 198,509	△ 214,208	△ 182,756	31,452	
次期繰越利益(損失)	△ 198,509	△ 214,208	△ 182,756	31,452	

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
財 務 状 況	流動資産	386,535	443,464	399,746	△ 43,718
	固定資産	734,696	632,744	558,228	△ 74,516
	資産 計	1,121,231	1,076,208	957,974	△ 118,234
	流動負債	111,906	200,210	121,827	△ 78,383
	うち短期借入金				0
	固定負債	787,834	670,206	598,903	△ 71,303
	うち長期借入金	712,260	607,567	534,320	△ 73,247
	負債 計	899,740	870,416	720,730	△ 149,686
	資本金	420,000	420,000	420,000	0
	資本剰余金				0
	利益剰余金	△ 198,509	△ 214,208	△ 182,756	31,452
資本 計	221,491	205,792	237,244	31,452	

(単位:千円)

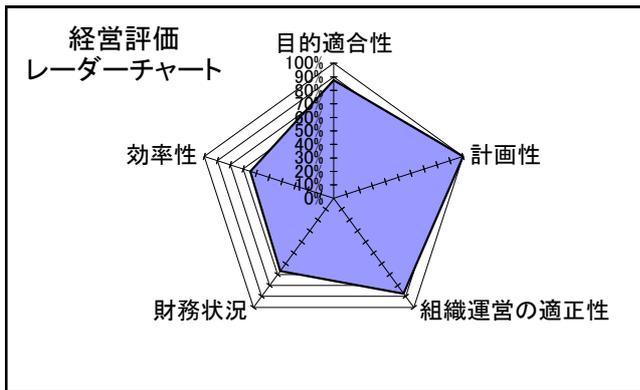
項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金		10,377	8,225	△ 2,152
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	10,377	8,225	△ 2,152
	事業費補助金	129,775	157,543	85,059	△ 72,484
	補助金 計	129,775	167,920	93,284	△ 74,636
	人件費(派遣法)委託金	11,014	0	0	0
	人件費(派遣法以外)委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	500	500	500	0
	委託金 計	11,514	500	500	0
	県支出金 計	141,289	168,420	93,784	△ 74,636
	県の財政的関与の割合(%)	2.8	3.4	1.9	△ 2
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高	781,133	662,076	577,017	△ 85,059	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金 (運営費)	県派遣職員の人件費
補助金 (事業費)	施設整備補助金(H12、13、14年度実施分)
委託金	食肉流通対策合理化事業委託料
債務負担行為	施設整備補助金(H12、13、14年度実施分)

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	4	16	14	87.5%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	14	87.5%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	12	48	32	66.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	7	28	18	64.3%
合計		32	128	98	76.6%



【警戒指標】

・借入金返済能力

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	食の安全、地産地消の観点から、弊社の公共的使命は増大している。取扱頭数が営業成績に直結するため、H19より毎月計画を立てて集荷推進に取り組んでいる。
計画性	H19に新たな中期経営計画を作成し、経営改善に取り組んでいる。年次計画と実績との差異分析を毎月実施し、分析結果に基づき改善策を講じ、当年度営業成績見込額を算出し、次年度計画にも反映している。社員研修・毎週の部課長会議・全社員への営業成績報告等により、社員の意識改革にも計画的に取り組んでいる。
組織運営の適正性	年代構成は適正と考えるが、若手社員の代謝が激しい。管理職の比率が若干高いが、対外的に肩書きが必要であること、時間外手当支給対象から除外となることから、組織運営の適正性と直結する指標とは考えていない。常勤役員については、H19より1名減で1名となっている。情報公開については、今後ホームページを更新する中で、積極的に行っていきたい。
財務状況	食肉公社からの営業権取得(2億円)、食肉公社負債の返済(319百万円)等により、累積欠損金は183百万円となっている。また、今年度は長年の懸案事項であった食肉公社清算のため保証債務を一括返済したことにより累積欠損金が3億円程度になる見込みである。H19は設立以来最高の営業利益を計上し、牛肉消費が伸び悩み価格が低迷する中で、今年度上期も昨年度を上回る成績を残しており、黒字体質が定着しつつある。
効率性	家畜と畜業務及び食肉卸売業務は、利益率が低く、公益性が高いことから、地方自治体が市場を開設し、運営に対する全面的な支援をしているケースが多い。センターは、と畜・卸売市場・内臓処理・加工の4業務を行っており、他市場と比べ、少人数で効率的な運営形態をとることにより不採算部門をカバーしている。また、食の安全確保、労働関係の法令遵守、社員モチベーションの向上等を図りつつ、効率性を高めた。
総合的評価	H19より役員組織体制を一新し、新たな中期経営計画を策定して徹底した経営改善に取り組み、初年度から顕著な成果が現れた。



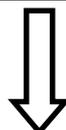
対応策	効率的なデータ管理、営業戦略を立てられる人材の育成、課題へ迅速に対応できる組織体制の確立等、課題は山積しており、当面は体制作りのための経費・人材を確保していく。経営上の必達目標が達成できる目処を立てながら、これらの経費を将来のために投資していくべきと考えている。今後も、新規出荷者の開拓による処理頭数の確保、内臓新商品の開発販売、加工部門の強化等により、収益を確保していき、業務の効率化により経費削減に取り組んでいく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県内の食肉流通の拠点として、その業務の公益性は高く、県内における安全な畜産物の流通において積極的な取り組みを行っている。健全経営を目指した業務改善に取り組み、取扱量は目標を上まわる結果となっている。
計画性	平成19年度に経営改善計画を新たに策定したところであり、確実な計画達成に向け、計画と実績の差異の分析を毎月実施し、随時改善策を講じている。その改善策は、毎週開催される部課長会議の場で役員・職員に報告し、計画達成に対する意識改革に取り組まれている
組織運営の適正性	技術の専門性や対外的業務等から、職員構成は適正な範囲と思われる。コンプライアンスに関する推進体制の素案を検討し、法令遵守と職員個々の経営参画意識の向上に取り組んでいる。情報公開としてはホームページの更新による対応を検討している。
財務状況	施設整備に対する借入金が目立つものの、借入金に対する返済原資は県が債務負担行為をしているため、財務状況への影響はない。平成19年度は経営計画に基づくたゆまぬ営業努力とコストの縮減を行った結果、設立以来はじめて経常利益で3千万円の黒字を計上したところである。今後も公社問題の負債を償還しつつ着実に累積欠損金を減らすことが必須である。
効率性	と畜解体業務や卸売市場業務という採算性の低い部門をカバーするため、新たに策定した経営計画に基づき積極的に加工業務に取り組むことにより収益の増加が図られている。今後も一層の収入増加及び管理費の抑制に厳格に取り組んでいく必要がある。
総合的評価	飼料高騰や景気の低迷等の外的要因で畜産農家をとりまく状況が厳しい中で、役員組織体制を見直し、新たな経営計画を策定し、経営改善に取り組んできたところである。その結果、会社設立以来最高額の黒字を計上したところであるが、今後とも計画に対する実績の分析を行い、随時必要な経営改善の取り組みを促すなど、所管課としての指導を行っていく。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px;">A (75%~)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">B (60%~75%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">C (50%~60%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">D (~50%)</div> </div> <p>※ ランク下の%は得点率の範囲</p>
総合的所見	<p>・前身である山梨食肉公社の債務(センター設立時527百万円)を引き継いで経営再建に努めており、これまでの経営努力により、平成19年度末には、債務は165百万円に縮小している。</p> <p>・平成19年6月に策定した中期経営計画に基づき、計画と実績との乖離分析を定期的に行い、収入確保策やコスト縮減策など様々な経営改善策を役員一体となって、取り組んでいる。</p> <p>・引き続き、経営健全化に向けて不断の改革を行うとともに、組織体制の見直しや社員研修による意識改革や能力開発を行う必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>経営改善への取り組みにより、黒字体質の経営基盤が整いつつある。</p> <p>今後、厳しい経営環境が予想されるが、以下に示す項目に重点的に取り組み、生産者や流通関係者等の顧客満足度を重視した経営姿勢を貫いていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集荷対策の強化による取扱頭数の確保 ・付加価値の高い商品の販売等による需要の拡大と収益の増加 ・経営基盤を支える人材の確保・育成 ・全ての工程における衛生水準の向上
--